

令和5年度 経済産業省関係 概算要求のポイント

令和4年10月

経済産業省

令和5年度 経済産業省関係 概算要求 (全体像)

会計区分	令和5年度 概算要求額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減率
一般会計（エネ特繰入除く）	4,186億円	3,512億円	19.2%
うち、中小企業対策費	1,343億円	1,095億円	22.6%
うち、科学技術振興費	1,437億円	1,104億円	30.2%
うち、その他	1,406億円	1,314億円	7.0%
エネルギー対策特別会計	8,273億円	7,181億円	15.2%
うち、エネルギー需給勘定	6,534億円	5,521億円	18.3%
うち、電源開発促進勘定	1,669億円	1,611億円	3.6%
うち、原子力損害賠償支援勘定	70億円	49億円	42.8%
特許特別会計	1,455億円	1,541億円	▲5.6%
合計	13,914億円	12,234億円	13.7%

コロナ禍・ウクライナ情勢による資源・物資の供給制約及び物価上昇など
現下の経済状況に対する適確な対応

P.3

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

P.4

I. 経済社会課題解決への大胆な官民投資

- (1) 炭素中立社会の実現
- (2) データ主導のデジタル社会の実現
- (3) 経済安全保障の実現

II. 挑戦を後押しする基盤の整備

- (1) 人材
- (2) スタートアップ・イノベーション
- (3) 中小企業・地域経済

III. 国際経済秩序の再編における主体的な対外政策

- (1) アジアや有志国と一体となった成長戦略
- (2) 国際経済基盤の強化・立て直し

最重要課題：廃炉・汚染水・処理水対策／福島復興を着実に進める

P.10

コロナ禍・ウクライナ情勢による資源・物資の供給制約及び物価上昇など 現下の経済状況に対する適確な対応

- **エネルギー安全保障・資源の安定供給の確保**に加え、特に影響を受けやすい**中小企業等**に対するきめ細やかな支援を継続

(1) エネルギー安全保障・資源の安定供給の確保

【4,334億(3,843億)+JOGMEC交付金47億の内数(38億の内数)】

- 日本企業による石油・天然ガスの権益獲得・維持に必要なリスクマネー供給・技術支援、緊急時に機動的な放出を行う石油備蓄体制の確保、メタンハイドレートといった国産海洋資源やレアメタル・レアアースといった鉱物資源の開発の推進
- 原子力産業の人材・技術・産業基盤の維持・強化、米仏との協力を通じた高速炉の基盤技術開発

(2) 中小企業・小規模事業者等の事業継続支援・生産性向上・転嫁円滑化

【267億(235億)】

- 価格交渉促進月間や下請Gメン等を活用した価格転嫁の実現
- 政府系金融機関による融資金利の引下げ、信用補完制度等を通じた資金繰り支援

※令和3年度補正にて措置した事業再構築補助金、生産性革命推進事業により設備投資・販路開拓・IT導入を促進

※金額は「令和5年度概算要求額（令和4年度予算額）」を記載。なお、各項目の要求額は、最も関連の強い予算事業の合計額。ただし、「廃炉・汚染水・処理水対策／福島復興」については、再掲する予算事業も含めて合計している。

※独法交付金の金額は、個別の予算事業における交付金の額を含まない。次ページ以降同じ。

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

I. 経済社会課題解決への大胆な官民投資

- 脱炭素、デジタル化、経済安全保障、健康、災害等の経済社会課題解決のための研究開発・設備投資等に対する支援

(1) 炭素中立社会の実現

【2,683億(2,045億)

+ 産総研交付金650億の内数(615億の内数)・NITE交付金79億の内数(78億の内数)】

- 再エネ・省エネの導入促進、水素サプライチェーン構築・燃料アンモニア製造技術開発や先進的CCS（二酸化炭素回収・貯留）事業の支援、カーボンリサイクルの社会実装に向けた支援、「東京GXウィーク」開催を通じたグローバル規模でのGX実現の主導
- 電気自動車や燃料電池自動車等の導入支援や充電・水素充てんインフラの整備

(2) データ主導のデジタル社会の実現

【480億(323億)+ IPA交付金78億の内数(58億の内数)】

- 省エネAI半導体・チップレット※、次世代コンピューティング等の技術開発、東京圏以外でのデータセンター拠点整備の支援

※ 集積回路を構成するCPUやGPU等について、機能ごとの複数のチップに分割製造してパッケージ化する技術。集積回路を一つのチップ上で生産する従来製法と比較して、コスト低減と高性能動作の両立が可能。

- サイバーセキュリティ対策の推進、デジタル人材の育成
- モビリティや企業間取引、スマートビル等の分野におけるアーキテクチャ設計・データ連携基盤の構築

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

I. 経済社会課題解決への大胆な官民投資

(3) 経済安全保障の実現

【78億(62億)】

- AI・量子などの研究開発動向の調査、国内中小企業・大学・研究機関向けの技術管理体制の構築支援

(4) 新しい健康社会の実現

【228億(183億)】

- ヘルスケア産業の発展に向けて、①健康経営企業の拡大、②医療DXと連携し、個人の健康・医療データ（PHR：Personal Health Record）を活用して個人に最適なサービス提供を行うための事業環境の整備、③新規事業の創出支援
- 女性特有の健康課題等を解決する製品・サービス（フェムテック）に関する実証及び関連医学会による指針策定の支援
- アジア・アフリカ等の新興国・途上国を中心としたヘルスケア産業の海外展開や日本への医療インバウンドの支援

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

I. 経済社会課題解決への大胆な官民投資

(5) 災害等のリスクに対して強靱な社会の実現

【197億(110億)】

- 高圧ガス・電力・都市ガス・LPガス等の産業保安分野におけるIoT・AI・ドローン等を活用したスマート保安技術の導入促進
- 激甚化する災害に備えた工業用水道施設の耐震化・浸水対策・停電対策等、避難所等の社会的重要なインフラへの燃料タンクや自家発電設備等の導入の支援。休廃止鉱山の鉱害防止支援

(6) バイオものづくりによる経済成長と気候変動・資源制約等の社会課題解決の両立

【36億(34億) + NITE交付金79億の内数(78億の内数)】

- バイオプラスチックやバイオ燃料など多様なバイオ由来製品の普及拡大に向けた生産の効率化・低コスト化に必要な技術開発・実証の支援

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

Ⅱ. 挑戦を後押しする基盤の整備

- **多様な人材の育成、スタートアップ・イノベーションの創出、地域の中小企業の挑戦を後押しする環境を整備**

(1) 人材

【31億(20億)】

- 大企業等人材の出向起業・リカレント教育支援、企業における人的資本経営の推進等、フェムテック活用等による人材多様性確保
- デジタル活用による教育システム改革の促進、学校外の民間教育の場（サードプレイス）整備、教育／EdTech産業のイノベーション創出支援

(2) スタートアップ・イノベーション

【180億(65億) + JETRO交付金290億の内数(255億の内数)】

- スタートアップの海外展開支援、海外から国内への起業家等の呼び込み、地方におけるスタートアップ・エコシステムの強化
- 研究開発型スタートアップの創出・成長の加速のため、人材発掘・育成、経営人材確保、実用化開発等の支援の実施

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

Ⅱ. 挑戦を後押しする基盤の整備

(3) 包摂的な成長～多様な成長の実現～

① 中小企業・小規模事業者の挑戦・自己変革促進と持続可能な地域経済の実現

【635億(482億)+中小機構交付金184億の内数(176億の内数)】

- 創業時の経営者保証を不要とする保証制度創設、後継者同士のネットワークの創出、事業再生・事業承継・引継ぎの円滑化、経営力再構築のための伴走支援の実装
- 地域企業のDXの促進、地域で活躍する人材の獲得・育成、地域課題解決ビジネスモデルの構築・展開（デジタル田園都市国家構想等関連施策と連携）、地域未来法※に基づく自治体と連携した産業政策の推進

※地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律

② 文化経済産業政策の推進

【43億(22億)】

- コンテンツ産業の海外展開に向けたビジネスマッチングや海賊版対策の推進、スポーツDXによる新たなサービスの創出・展開に向けた環境の整備
- 大阪・関西万博の開催に向けて、日本館の建設や参加する国・地域の招聘に必要なイベント等の開催

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

Ⅲ. 国際経済秩序の再編における主体的な対外政策

- アジアや有志国と連携して、グリーン・デジタル・人権等の国際経済秩序の再編のために主体的な役割を担う

(1) アジアや有志国と一体となった成長戦略

【193億(163億)+JETRO交付金290億の内数(255億の内数)】

- 脱炭素技術の実証・導入、人材育成等によるアジア・ゼロエミッション共同体構想の実現
- 2023年の日ASEAN※友好協力50周年を機に、将来の日ASEANの経済共創の方向性について議論する官民参加型のイベントの開催、日ASEANのサプライチェーンの高度化に向けた検討等

※ ASEAN：東南アジア諸国連合

(2) 国際経済基盤の強化・立て直し

【8億(6億)】

- 信頼性のある自由なデータ流通 (DFFT:Data Free Flow with Trust) 実現のための国際枠組み構築

- 東京電力福島第一原発の廃炉の安全かつ着実な実施に加え、福島新エネ社会構想やなりわい再建、福島イノベーション・コースト構想による産業復興の推進、映画・芸術等を活用した創造的街づくりの推進

廃炉・汚染水・処理水対策／福島復興

【1,298億(977億)＋復興特会286億(309億)】

- 東京電力福島第一原発の廃炉を安全かつ着実に進めるための研究開発の支援
- 福島再生に向けた除染・中間貯蔵施設事業の実施
- 福島県における再エネの導入、福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)の技術実証の推進
- なりわい再建、福島イノベーション・コースト構想の加速、映画・芸術等を活用した創造的街づくりの推進

事項要求

- 経済産業政策の重点に関連する重要政策（事項）として以下を要求し、予算編成過程において検討を行う

（１）GX（グリーントランスフォーメーション）の促進

（２）長期化するコロナ禍・物価高騰等の環境下にある中小企業・人材等に必要な支援

（３）大阪・関西万博の会場整備に関する施策

（４）長期に亘るALPS処理水の海洋放出に伴う水産業における影響を乗り越えるための施策

※ 経済安全保障推進法に基づく安全保障の確保に関する経済施策の着実な推進等
（内閣府が制度所管省庁として事項要求）